

令和5年11月定例会 経済委員会
令和5年12月21日（木）
〔委員会の概要 商工労働観光部関係〕

寺井委員長

ただいまから経済委員会を開会いたします。（13時00分）

直ちに議事に入ります。

これより商工労働観光部関係の調査を行います。

この際、商工労働観光部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】（説明資料（その4））

- 議案第28号 令和5年度徳島県一般会計補正予算（第7号）

【報告事項】

なし

黄田商工労働観光部長

商工労働観光部から今定例会の閉会日に追加提出を予定しております案件につきまして、説明資料（その4）に基づき御説明いたします。

3ページを御覧ください。

令和5年度一般会計につきまして、国の総合経済対策に即応した物価高の克服に向けた事業者への支援として、補正額欄の最下段に記載のとおり6億4,000万円の増額をお願いしており、補正後の予算額は合計で754億4,778万7,000円となっております。

続きまして4ページを御覧ください。

課別主要事項説明の商工政策課について、御説明いたします。

中小企業指導費の摘要欄①のア、生産性革命投資促進事業につきましては、物価高騰による厳しい経営環境を克服し、DXによるビジネスモデルの変革を促進するため、県内中小企業がとくしまDX推進センターと連携して実施する、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備、システムへの投資に対し、上限2,000万円、補助率3分の2の補助を実施するための経費として5億円を計上しております。

続きまして5ページを御覧ください。

企業支援課でございます。

中小企業指導費の摘要欄①のア、中小企業特別高圧電力料金支援金につきましては、去る6月定例会におきまして、国の電力料金支援の対象外である特別高圧電力を契約している中小・小規模事業者の負担を軽減するための経費としてお認めいただいたところ、国の電力料金支援の継続と合わせ、4月まで特別高圧電力料金を支援する経費として3,000万円の増額をお願いするものでございます。

金融対策費の摘要欄①のア、伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金につきましては、物価高の影響により、融資の返済が負担となっている県内中小企業者等の事業継続

や経営の安定を支援するため、本年1月から実施している中小企業向け融資制度、経営力強化伴走支援資金の保証料率の引下げを引き続き実施するための経費として、1億1,000万円の増額をお願いするものでございます。

続きまして6ページを御覧ください。

繰越明許費でございます。

ただいま補正予算案として御説明しました事業のうち、商工政策課の生産性革命投資促進事業につきましては、事業者において設備、システムへの投資に係る発注、納入、支払等に一定の期間を要することから、事業の完了予定が来年度となるため5億円、次に企業支援課の中小企業特別高圧電力料金支援金につきましても、令和6年4月分までの特別高圧電力料金を支援することから3,000万円、合計5億3,000万円の繰越しをお願いするものでございます。

商工労働観光部におきまして、今定例会に追加で提出を予定しております案件につきましては以上でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしく願いいたします。

寺井委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入りますが、質疑につきましては追加提出予定議案に関連する質疑にとどめたいと思いますので、御協力をよろしく願いいたします。

また、先ほど開会された議会運営委員会において、追加提出予定議案については、本日の委員会で十分審議の上、明日の本会議においては委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

北島委員

今回出ております生産性革命投資促進事業についてお伺いしたいと思っておりますけれども、内容を見ますと、今年6月、9月にも設備投資を後押ししているものがあつたと思えます。それによく似ているのかなと思っておりますけれども、まずその6月、9月の設備補助、助成金の状況と今回の新しい事業の内容、積算の内訳について御説明いただけますか。

出口商工労働観光部次長

ただいま北島委員より、6月、9月の事業と今議会提案の事業の違いについての御質問でございます。

まず、現在の事業環境についての御説明をさせていただきます。

コロナ禍からの回復が十分でないまま、長期化するエネルギー価格や相次ぐ仕入材料の改定、また価格転嫁も十分に進まない状況下におきまして、人手不足や最低賃金への対応、既往債務の返済など三重四重といった経営課題が現在山積している状況でございます。

こうした経営環境に置かれた県内企業の負担軽減を図るために、さきの6月及び9月の

補正予算につきましては、コストの削減に対する設備投資として2分の1の補助率で上限50万円、生産性を上げるための設備投資につきましては、より高率の3分の2の助成率で上限額が200万円の、それぞれ収益構造の強化に向けた設備投資を後押しする企業変革力投資促進事業費補助金を6月分では2億1,500万円、9月分といたしましては8億3,000万円の予算をお認めいただきまして、事業のスタート後、ただいま累計1,000件を超える事業者の皆様が設備投資を御支援させていただいているところでございます。

こうした前向きな事業活動への支援策につきまして、今議会の事前委員会でも御報告させていただいた経営状況調査におきましても、多くの事業者の皆様から大変有り難いといったニーズが寄せられているところでございます。

そこで県といたしましては、この度の国の総合経済対策として交付されました物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を有効活用させていただき、6月補正予算、9月補正予算でカバーし切れていない、比較的大きな設備投資を対象といたしました生産性革命投資促進事業を今般創設させていただきまして、本県のDXのモデル事業として横展開を図ってまいりたいと考えております。

当事業につきましては、IoTやセンサー、また4Kカメラ、3DCAM・CADなどのデジタル技術を活用したビジネスモデルの大きな変革、生産性向上をもたらす事業を後押ししたいと考えております。

当事業の実施に際しましては、本県のDX推進拠点として、通称KIZUNAプラザと申しておりますけれども、南末広のとくしま産業振興機構に設置しているとくしまDX推進センターと連携していただくことで、DX導入の計画の段階から整備、その後のランニングに至るまで一気通貫で伴走支援させていただこうと考えております。

積算の内訳につきましては、最下段に記載のとおり、補助金分として4億9,000万円、事務費1,000万円を想定しておりまして、1件当たり最大が2,000万円ですので、25件程度の事業が採択できると見込んでおります。

今後とも、厳しい経営環境にある事業者の皆様の前向きな設備投資による生産性向上に向けた県内企業のDX化を促進し、本県経済の持続的な成長と活性化につなげてまいりたいと考えております。

北島委員

25件程度出るということと、今回とくしまDX推進センターと連携するということが補助要件にも入っておりますけれども、実際にとくしまDX推進センターがどういうことをしてくれるのかなというところがちょっとあります。このセンターの概要と、これまでDXの導入に関してどういう支援をしてきたのかという実績がございましたら、説明をしていただけたらと思います。

出口商工労働観光部次長

ただいま北島委員より、とくしまDX推進センターの概要について御質問がございました。

人手不足や生産性向上による競争力の強化といった課題解決としてDXの導入が叫ばれている中、産業分野のDXを進めるため、令和3年7月に産業界のDX導入の推進エンジ

ンといたしまして、公益財団法人とくしま産業振興機構内にDX推進の拠点として位置付けたものがDX推進センターでございます。

当センターでは、デジタル技術の専門家となるシステムインテグレーター、S I e r や製造業での実務経験を有する方々、複数名をDX推進コーディネーターとして配置しており、不足する部分につきましては、他の機関、団体からその都度応援を仰ぎながら、県内企業がDXを導入する際の計画策定の御支援であるとか、経営者からミドル層、また末端のワーカーに至るまで、マインドをDXにチェンジしないといけませんので、人材の育成、昨年度につきましては、DX導入のセミナーを39回、計102件224名の受講がございましたが、そういったハンズオンの支援からセミナーまで幅広くDX推進に係る事業を展開しているところでございます。

今年度につきましても、ちょっと企業名は伏せさせていただきますけれども、実際のベンダー四、五件と一体になって、先ほどのS I e r も伴走支援しながら県内DXの設備投資をオンゴーイングで支援しているところでございます。

この度の事業におきましても、とくしまDX推進センターが連携支援することで、設備投資の計画の段階から補助事業実施期間、また運用時期に至るまでハンズオンでサポートすることにより、それぞれの企業の業務改善に有効で最適な設備システムの構築、効果的な実装に至るまで支援してまいりたいと考えております。

また、補助事業者への事業効果の最大化を図るため、必要に応じてDX推進コーディネーターの増員を図らせていただくなど、DX推進センターの万全の支援体制を構築するとともに、本県公設試験研究機関である工業技術センターや、隣にあるよろず支援拠点又は商工関係団体と広く連携し、本県産業のDXを強力に推進してまいりたいと考えております。

北島委員

分かりました。

DX導入ということが叫ばれておりますけれども、実際そういったDXができますというような感じで進めるとか、システムとか設備を入れたからDXが活用できましたという事例や、システムとか設備を入れても、それがうまく活用できていない事例も多数あると思います。そういった意味でこのとくしまDX推進センターに、いわゆる伴走型の支援をしていただくというのは大きな効果があるのかなと思います。

DXというのは業種によっていろんな導入の仕方等々があると思いますけれども、今の段階で県が想定している事例はどういったものがあるか教えていただけますでしょうか。

出口商工労働観光部次長

ただいま北島委員より、想定するDXのモデルについての御紹介の御質問がございました。

具体的な事例としては、飽くまでも事務局で考えています参考事例でございますけれども、例えば製造業の機械金属加工などでは、マシニングセンタと申します切削加工をする自動の切削機器がございます。あと、今までは2DのCAD・CAMを活用していたんですけど、立体的に図面が引けます3DのCAD・CAM導入による作業の自動化と切削

精度の向上でありましたり、産業用ロボットなども導入が進んできておりますので、ロボット導入による製造ラインのオートメーション化であったり、4Kカメラ、8Kカメラなどを活用した人の目視から機械での目視にすることによる省力化又はリモート化などの生産工程全体のデジタル化を進めます。あと、飲料メーカーなどでしたら、製造のタンクをIoTセンサーとかカメラを用いてモニタリングしながら、人が監視して、温度や味、濃度であるとか、常時人的に管理していたものを全て自動化し省力化も図っていく。小売業などでは、AI技術でこれまでの売上げのデータや温度であるとか気候であるとかを積み上げていくAIマーケティングを導入することによって、天気予報を活用した将来の受注予測に基づく在庫管理であるとか、POSはもう広く導入が進んでいっておりますけれども、POSシステムの導入による売上げの分析であるとか在庫管理などを考えておるところでございます。

飽くまで事例でございまして、幅広い業態、業種の皆様から創意工夫を凝らしました事業計画が寄せられることを期待しているところでございます。

北島委員

承知いたしました。

最後になりますけれど、冒頭でも申しましたように、今回の事業というのは6月、9月の企業変革力強化促進事業というもので、非常に大きな規模なのかなと思います。上限額が2,000万円ですので、その投資の規模から考えますとちょっと時間を要するのかなと見受けられますけれど、もしこの事業の実施スケジュールが決まっているのであれば、説明を頂けますでしょうか。

出口商工労働観光部次長

ただいま北島委員より、スケジュールについて御質問がございました。

本予算をお認めいただけましたら、早急に運営事務局を立ち上げさせていただいて、申請の受付を開始いたします。

当補助金は、事業計画の策定や設備導入に一定の時間、中長期を要することからとくしま産業振興機構のみならず、まずは関係団体、商工団体、商工3団体とも緊密に連携し、この事業の趣旨を幅広く県内事業者の皆様にお届けして、想定では来年の2月末まで一定の募集をさせていただきたいと考えております。

年度末3月中には交付決定をさせていただきまして、繰越しさせていただきますので、令和6年度の大体1月末くらいまでには事業報告を頂きまして、書類確認後、精算払をさせていただきたいと考えております。

北島委員

承知いたしました。

先ほども申し上げましたけども、DXの設備システムを入れるだけではなくて、こういった支援は大きな効果があると思います。

コロナ前の経営状況に戻った、回復しつつあると聞きますが、なかなか人手不足であったりというのが経営には大きな負担になっているという状況にありますので、是非ともそ

それぞれの企業がとくしまDXセンターをうまく活用していただきまして、良い結果を出していただきたいと思います。

また、今後そうした結果の導入事例というか、とくしまDX推進センターでこういったことをやりました、企業にこういう効果が出ましたというような事例も公表することによって、ほかの企業の皆さんにも参考になるとと思いますので、そういったことも含めてできるだけ早く、企業のニーズに合わせてスケジュールも進めていただけたらと思います。

仁木委員

北島委員に今聞いていただいたのですが、さっきのDXは新規だと思うんですけど、私からは、物価高騰対策もコロナ対策も含めて、全般的にこの事業は今までやってきた事業の追加の予算なのか新規の事業なのか。また、今まで続けてきた事業の中で予算を追加すると同時に改良するような事業も出てくるのではないかと想定されるんですけども、今回提出されています予算案、事業案について、改良を重ねられている事業というのはあるのかどうか教えてください。

三宅企業支援課長

今回の補正予算について、改良を加えた部分があるのかという御質問でございます。

企業支援課の中小企業特別高圧電力料金支援金、あと経営力強化推進費補助金につきましては、若干条件面や補助内容等に改良というか、単価を国に合わせて変更した部分がございますが、特に内容的には変わったものはございません。

仁木委員

単価変更ということで、そういった部分を物価スライドみたいな感じで合わせていただいていると思います。そういったことは大変大事だと思います。私、この質問をなぜさせていただいたかといいますと、中小企業特別高圧電力料金支援金のときに議論をさせていただいたわけですが、これが今県内企業で対象となる企業がどれくらいあるのかが気になってくるわけなんです。それで、これまで実績はどうだったのかが気になります。

この点をちょっと教えていただければと思います。

三宅企業支援課長

電力料金支援金の実績等についての御質問でございます。

まず実績につきましては、今月末を実績報告の締切りとしておりまして、まだ来ていないところがございますので、その点を御了承いただきたいと思います。

現在対象としている企業数、事業者数といたしましては、この電力料金支援金につきましては4社。4社のうち中小企業者1社と商業施設が3社ございます。その中にテナントとして、中小企業そして小規模事業者が入っております、数としては270社ほどが対象になっていると考えております。

仁木委員

実際のところ、特別高圧を利用されている社数になってくるんでしょうけれども、中小

企業だけではなくて大企業においても特別高圧の部分はいろいろと問題というか大変な部分があるわけです。

国においては、この事業は中小企業中心にという話らしいんですけども、他県においては、この臨交金の中でできる範囲で中小企業以外も交付しているという状況があるかと思えます。

その点、本県としては隣県若しくはその他の事例をどのように把握しているのかを教えてくださいいただければと思います。

三宅企業支援課長

この支援金の近県の状況についてですけども、今回の国の補正予算関連でございますが、本県ではみなし大企業は除外しておりますけれど、中四国において島根県についてはみなし大企業は除外しておりません。1,000万円を期間中の補助金の上限にしているということです。高知県につきましては、単価は半分にしておりますけれども、大企業も対象となっていると聞いております。

仁木委員

私、この中で両方とも気になりますけど、島根県においては上限1,000万円ということで手厚いようにも思うんですが、高知は今おっしゃっていただいた2分の1ですか、規模的にどれくらいの予算規模なのかというのは分かりますか。

三宅企業支援課長

高知県の支援金の概要についてお答えさせていただきます。

まず、高知県の当該支援金の予算の概要につきましては、6月補正予算につきましては1億6,542万円、今審議中だと思いますが、12月補正予算につきましては6月補正予算で足りなかった分も含めまして1億9,000万円、合わせまして3億5,542万円と聞いております。

仁木委員

ここは答弁は要らないのでうんうんでいいのですが、中小企業中心なのだけれど、今の大企業を追加したらどれくらいのスケールになるのかということで質問させていただいたのです。今のおっしゃっていただいた1億幾らという規模は大企業を含めたらそういう感じでよかったんですね。

ここから質問なんですけども、元々の中小企業の部分も入ったわけで、中小企業の率でもいいんですけど、大企業だけで言えば、うちと同じような感じなのかどうかは把握されていますか。

三宅企業支援課長

高知県の大企業の内訳については承知しておりません。

仁木委員

高知とは若干業種も違いますので、経済規模的なものとかは分からない部分があるかと思いますが、ただし、いわゆる県民の人口規模に置き換えたら同等ぐらいかなと、若干高知が少ないかなといったところで、そういった全体的な要因で試算してみたら、この臨交金を追加でどこかに回して、その大企業に2分の1というのは不可能ではないのではないかと私は思うわけなんです。

何でこれを言うかといいましたら、実はこれが前回、一番最初に出たときに、大企業についてもどうにかできないのかという話をさせていただいたと思うんです。他県においてはそういう事例が発生しているわけで、地方的にも実施してはいけない交付金でもないと思うので、そういったところを検討すべきでないのかというところなんです。実際、私もそういうお話を地元企業から聞くところがありますので、その点、改良なり何なりを今後検討することはできないのかなと思うんですけど、お願いできないかなという質問です。

三宅企業支援課長

先ほどの高知県の大企業が占める割合ですけど、高知県交付額の3分の1程度が大企業だと聞いております。それから、本県において、高知県と大体同等くらいの支援金の仕組みで支援した場合の試算をさせていただきました。高知県は上限通しで5,000万円というのもあるんですが、本県に当てはめて6月補正予算で考えますと約6億円、11月補正予算ですと7億円、計13億円ほど、高知県の仕組みに合わせますと必要になってくると試算で出ております。

なぜかと申しますと、本県と高知県における特別電力使用量が大幅違っておまして、2021年度なんですけれども、本県では17億5,587万kWh、高知県につきましては4億1000万kWh足らずで4倍以上の差があるという形になっておりますので、先ほど委員がおっしゃられました交付金の額等も勘案いたしまして、本県は中小企業等の皆様により手厚く支援金を出させていただく設計にさせていただきました。

仁木委員

そこまで言っていたら、何となく予算規模的に分かりますし、実際この金額だったら我々も出せ出せと言うのもちょっと考えないといけないと思うんです。実際のところ、今回の本会議で岡本議員がいわゆる財源の話をしていたように、大体これくらいまでためたらいいのではないかみたいな話があったと思うんですけど、やっぱり今の基金の状況を見たときに、どこで金を出すかという状況は今でないのかなと思うわけなんです。

ですから、7億円掛かるかもしれない、恒常的にやったらもっと掛かるかもしれないんですけど、そこまで試算できているのだから、内部的に行政的に判断をするような協議を進めていただきたいということをお願いさせていただいて、私からは質問を終了させていただきます。

寺井委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。
以上で、商工労働観光部関係の調査を終わります。
議事の都合により、休憩いたします。（13時30分）